

令和6年12月23日

宗像市議会
議長 岡本 陽子 様

建設産業常任委員会
委員長 小林 栄二

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第 88 号議案 宗像市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について

福岡広域都市計画地区計画（須恵東地区地区計画）の決定に伴い、条例の一部を改正するものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 福岡広域都市計画地区計画である須恵東地区地区計画が、宗像市都市計画審議会において議決されたため、都市計画決定を行うことに伴い、条例の一部を改正するものである。改正内容は、周辺の用途地域である第一種低層住居専用地域に準じた地区整備計画を条例に追加するものである。この事業により、計画戸数約 1 2 9 戸、計画人口約 3 0 5 人の低層住宅を中心とした住環境の整備が予定されている。
- 2 水災害対策として、宅地のかさ上げや調整池設置などのハード対策と合わせて地域の水災害情報の伝達などソフト対策も行っていく。また、交通安全への対策について、今後も事業者と協議を行っていく。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 89 号議案 宗像市正助ふるさと村の指定管理者の指定について

宗像市正助ふるさと村の指定管理者の指定をするに当たり、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 指定管理者について
施設の名称 宗像市正助ふるさと村

団体の名称等 株式会社正助ふるさと村
代表取締役 矢原 吉房
宗像市武丸199番地

指定の期間 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで

- 2 指定管理期間（2年間）分の指定管理料は、合計で6,000万円を上限とする。指定管理者における人員体制の見直し等により、前期に比べ年間300万円の減額となっている。
- 3 農を中心とした多様な事業として、地域の子どもたちを対象に農を学ぶ体験活動を実施し食育活動に寄与すること、有機農業に挑戦する若手農家を育成する取組を支援すること、有機農業や脱炭素等に取り組む事業者と連携し持続可能な農業を推進すること、事業所等と連携し障がい者の雇用創出を支援し、農福連携を推進することに取り組むことが新たに提案されている。
- 4 今回、指定の期間を2年間とし、その間に今後の運営方針等令和9年度以降の方向性を検討する。

【意見】

（賛成意見）

- ・設置目的に立ち返り、根本的な改革を進めてほしい。
- ・過疎化が進む地域との関わりについて、地域の活性化に向け協議を進めてほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第90号議案 宗像市農産物直販施設の指定管理者の指定について

宗像市農産物直販施設の指定管理者の指定をするに当たり、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 指定管理者について
施設の名称 宗像市農産物直販施設
団体の名称等 とれとれプラザかこの里利用組合
組合長 山田 堅
宗像市原町153番地1
指定の期間 令和7年4月1日から令和11年3月31日まで
- 2 施設の利用料金を指定管理者の収入として、光熱水費、修繕費及び人件費等の必要な管理経費に充当しており、市は指定管理料を支払っていない。
- 3 指定管理者は、農産物及び加工品の販売、特産品の研究・開発、農業振興・地産地消の推進業務を行っている。
- 4 地産地消の積極的な推進策の一環として、地元で生産された農産物を給食の材料として10校の小中学校に納品している。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 91 号議案 福岡県大島港大島海洋体験施設の指定管理者の指定について

福岡県大島港大島海洋体験施設の指定管理者の指定をするに当たり、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 指定管理者について
施設の名称 福岡県大島港大島海洋体験施設
団体の名称等 株式会社むなかた大島
代表取締役 山口 國一
宗像市大島 1 8 2 2 番地 4
指定の期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで
- 2 株式会社むなかた大島は、島内他施設と連携し島への集客拡大に努めている。また、SNS 等での情報発信、様々なイベント等の実施により安定的な経営を図っている。
- 3 若い職員を雇用し、安心して働くことができる環境を整備することで大島への定住を図っており、大島の離島振興に貢献している。
- 4 指定管理期間（4 年間）分の指定管理料は、4, 2 4 0 万円を上限とする。課題の一つであった正規職員の処遇改善のため、前期に比べ年間 7 0 万円を増額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。